

## 日本における性的虐待の犯罪化 —公的統計資料の分析—

大阪大谷大学 人間社会学部 人間社会学科  
専任講師 緒方 康介

### 犯罪化の法的整備

『児童虐待の防止等に関する法律』(第二条)にある「児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること」が本邦における性的虐待の定義である。しかしながら、同法にある罰則規定は児童虐待に係る接近禁止命令違反(第十二条)あるいは守秘義務違反(第十三条)に止まり、児童虐待を実行したことに対する直接的な罰則規定はない。ただし、『児童福祉法』(第三十四条)には「児童に淫(いん)行をさせる行為」の禁止規定ならびに「十年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金」(第六十条)という罰則規定もあり、従来は児童淫行罪として性的虐待の加害者を取り締まってきた経過がある<sup>1)</sup>。

近年、性的虐待の取り締まり強化を図り「十八歳未満の者に対し、その者を現に監護する者であることによる影響力があることに乗じてわいせつな行為をした者は、第一百七十六条の例による」および「十八歳未満の者に対し、その者を現に監護する者であることによる影響力があることに乗じて性交等をした者は、第一百七十七条の例による」として、2017年、「監護者性交等・わいせつ罪」が刑法に加わった。第一百七十六条の強制わいせつ罪は「六月以上十年以下の懲役」、第一百七十七条の強制性交等罪は「五年以上の有期懲役」と刑罰が規定されている。すなわち、児童虐待のなかでも性的虐待に関しては、加害親を犯罪者として処罰するための法的根拠が整備されたことになる。言い換えると、専ら児童相談所を中心とした福祉領域で支援・保護の対象とされてきた児童虐待のうち、少なくとも性的虐待に関しては、警察を含めた司法領域における逮捕・検挙の対象である犯罪現象となりつつあるのである。

法的整備は今後の取り扱いにおいて理念的な根拠となりうるが、本邦の行政における実績として、すでに性的虐待が年々司法の対象としてその件数を増加させており、犯罪化が定着してきた現状を明らかにすべく、公的統計を分析することが本稿の目的である。

### 裁判所の公的統計

司法の対象となりつつある現状を分析するために、まずは裁判所の公表資料から①『児童福祉法 28 条事件の動向と事件処理の実情』<sup>2)</sup>、②『親権制限事件の動向と事件処理の実情』<sup>3)</sup>、③『親権制限事件及び児童福祉法 28 条事件の概況』<sup>4)</sup>を調査した(Table 1 & Table 2)。児童福祉法第二十八条は、家庭内における虐待のため児童に施設入所が必要であるも

のの、親権者の同意が得られない場合に児童相談所が家庭裁判所に申立を行い、その承認を求めるものである。親権制限事件には、親権停止と親権喪失があり、前者は2年間、後者は永続的に親権者の親権行使を阻むことで児童の最善の利益を達成しようとする司法手続である。

Table 1

家庭裁判所による児童虐待事件の取り扱い（児童福祉法 28 条）

年	児童福祉法 28 条（件数）					児童福祉法 28 条（％）				
	身体	性的	心理	ネグ	他	身体	性的	心理	ネグ	他
2001	55	7	33	75		32.4	4.1	19.4	44.1	
2002	46	8	32	57		32.2	5.6	22.4	39.9	
2003	58	7	33	66		35.4	4.3	20.1	40.2	
2004	113	18	37	111		40.5	6.5	13.3	39.8	
2005	85	12	25	44		51.2	7.2	15.1	26.5	
2006	105	13	46	100		39.8	4.9	17.4	37.9	
2007	111	16	40	109		40.2	5.8	14.5	39.5	
2008	108	9	48	74		45.2	3.8	20.1	31.0	
2009	93	12	63	125		31.7	4.1	21.5	42.7	
2010	110	19	44	93	19	38.6	6.7	15.4	32.6	6.7
2011	80	15	26	40	49	38.1	7.1	12.4	19.0	23.3
2012	109	6	43	105	59	33.9	1.9	13.4	32.6	18.3
2013	102	13	48	85	26	37.2	4.7	17.5	31.0	9.5
2014	119	26	74	87	32	35.2	7.7	21.9	25.7	9.5
2015	117	18	63	76	39	37.4	5.8	20.1	24.3	12.5
2016	123	8	63	79	32	40.3	2.6	20.7	25.9	10.5
2017	119	11	63	94	46	35.7	3.3	18.9	28.2	13.8
2018	146	18	98	116	29	35.9	4.4	24.1	28.5	7.1
2019	182	20	98	145	43	37.3	4.1	20.1	29.7	8.8

児童福祉法 28 条…児童福祉法 28 条 1 項事件，年…1～12 月，身体…身体的虐待，性的…性的虐待，心理…心理的虐待，ネグ…ネグレクト，他…親権者の所在不明など

※同一事件について複数の虐待種別が重複している場合がある。

Table 2

家庭裁判所による児童虐待事件の取り扱い（親権制限）

年	親権停止（件数）					親権停止（％）				
	身体	性的	心理	ネグ	他	身体	性的	心理	ネグ	他
2012	3	0	2	9	1	20.0	0.0	13.3	60.0	6.7
2013	17	8	5	29	15	23.0	10.8	6.8	39.2	20.3
2014	4	2	5	23	9	9.3	4.7	11.6	53.5	20.9
2015	14	2	11	39	5	19.7	2.8	15.5	54.9	7.0
2016	15	5	13	34	27	16.0	5.3	13.8	36.2	28.7
2017	15	8	6	36	14	19.0	10.1	7.6	45.6	17.7
2018	27	3	25	21	16	29.3	3.3	27.2	22.8	17.4
2019	35	7	51	15	18	27.8	5.6	40.5	11.9	14.3

  

年	親権喪失（件数）					親権喪失（％）				
	身体	性的	心理	ネグ	他	身体	性的	心理	ネグ	他
2012	4	3	2	3	2	28.6	21.4	14.3	21.4	14.3
2013	5	8	3	8	4	17.9	28.6	10.7	28.6	14.3
2014	7	4	4	11	4	23.3	13.3	13.3	36.7	13.3
2015	4	3	0	11	0	22.2	16.7	0.0	61.1	0.0
2016	3	5	1	2	3	21.4	35.7	7.1	14.3	21.4
2017	8	2	0	14	4	28.6	7.1	0.0	50.0	14.3
2018	9	6	4	4	8	29.0	19.4	12.9	12.9	25.8
2019	12	6	16	14	6	22.2	11.1	29.6	25.9	11.1

年…1～12月，身体…身体的虐待，性的…性的虐待，心理…心理的虐待，ネグ…ネグレクト，他…親権者の所在不明など

※同一事件について複数の虐待種別が重複している場合がある。

※親権停止および親権喪失に係る親権制限事件は『民法等の一部を改正する法律』が施行された2012年から計上している。

同期間において児童相談所が対応した虐待相談の内訳を『福祉行政報告例』<sup>5)</sup>で確認すると（Table 3），性的虐待は1.1—3.5％に過ぎないが，児童福祉法第二十八条事件は1.9—7.7％，親権停止は0.0—10.8％，親権喪失は7.1—35.7％にも及ぶことがTable 1 & Table 2から読み取れる。すなわち，暗数の問題も大きいため，公的統計が把握する発生件数としては最も少ない頻度の虐待ではあるものの，その重篤性ひいては司法介入の必要性は極めて高いのが性的虐待だといえる。

Table 3

児童相談所が対応した虐待件数

年度	対応件数				対応件数 (%)			
	身体	性的	心理	ネグ	身体	性的	心理	ネグ
1997	2780	311	458	1803	51.9	5.8	8.6	33.7
1998	3673	396	650	2213	53.0	5.7	9.4	31.9
1999	5973	590	1627	3441	51.4	5.1	14.0	29.6
2000	8877	754	1776	6318	50.1	4.3	10.0	35.6
2001	10828	778	2864	8804	46.5	3.3	12.3	37.8
2002	10932	820	3046	8940	46.1	3.5	12.8	37.7
2003	12022	876	3531	10140	45.2	3.3	13.3	38.2
2004	14881	1048	5216	12263	44.5	3.1	15.6	36.7
2005	14712	1052	5797	12911	42.7	3.1	16.8	37.5
2006	15364	1180	6414	14365	41.2	3.2	17.2	38.5
2007	16296	1293	7621	15429	40.1	3.2	18.8	38.0
2008	16343	1324	9092	15905	38.3	3.1	21.3	37.3
2009	17371	1350	10305	15185	39.3	3.1	23.3	34.3
2010	21559	1405	15068	18352	38.2	2.5	26.7	32.5
2011	21942	1460	17670	18847	36.6	2.4	29.5	31.5
2012	23579	1449	22423	19250	35.4	2.2	33.6	28.9
2013	24245	1582	28348	19627	32.9	2.1	38.4	26.6
2014	26181	1520	38775	22455	29.4	1.7	43.6	25.2
2015	28621	1521	48700	24444	27.7	1.5	47.2	23.7
2016	31925	1622	63186	25842	26.0	1.3	51.5	21.1
2017	33223	1537	72197	26821	24.8	1.1	54.0	20.0
2018	40238	1730	88391	29479	25.2	1.1	55.3	18.4

ところで Table 1 & Table 2 は家庭裁判所の統計資料であり，福祉的措置の承認，言い換えると被害児童の保護あるいは権利保障を目指した法的手続を反映したものである。しかしながら，「犯罪化」を実証するためには，被害児側ではなく，加害親側に対する司法介入が増加している実態を明らかにしなければならない。

Table 4

警察による児童虐待事件の検挙率

年	検挙件数					検挙率（％）			
	総数	身体	性的	心理	ネグ	身体	性的	心理	ネグ
2001	189	136	32	0	21	1.3	4.1	0.0	0.2
2002	172	119	33	0	20	1.1	4.0	0.0	0.2
2003	212	164	29	0	19	1.4	3.3	0.0	0.2
2004	284	230	39	0	15	1.5	3.7	0.0	0.1
2005	275	209	55	0	11	1.4	5.2	0.0	0.1
2006	348	250	75	0	23	1.6	6.4	0.0	0.2
2007	348	259	69	0	20	1.6	5.3	0.0	0.1
2008	357	255	82	0	20	1.6	6.2	0.0	0.1
2009	385	282	91	0	12	1.6	6.7	0.0	0.1
2010	387	302	67	0	18	1.4	4.8	0.0	0.1
2011	421	305	96	1	19	1.4	6.6	0.0	0.1
2012	521	387	112	6	16	1.6	7.7	0.0	0.1
2013	514	376	103	16	19	1.6	6.5	0.1	0.1
2014	740	564	150	11	15	2.2	9.9	0.0	0.1
2015	822	679	117	18	8	2.4	7.7	0.0	0.0
2016	1081	866	162	31	22	2.7	10.0	0.0	0.1
2017	1138	904	169	44	21	2.7	11.0	0.1	0.1
2018	1380	1095	226	35	24	2.7	13.1	0.0	0.1

検挙件数…警察による検挙件数，検挙率…検挙件数／(Table 3 の対応件数)×100，年…検挙件数は1～12月であり対応件数は4～3月（年度），身体…身体的虐待，性的…性的虐待，心理…心理的虐待，ネグ…ネグレクト

※『警察白書』の「怠慢・拒否」ならびに『福祉行政報告例』の「保護の怠慢・拒否」をネグレクトとして計数

### 警察の公的統計

性的虐待の犯罪化を端的に示す指標として，加害者の逮捕・検挙件数を想定することは妥当である。そこで『警察白書』<sup>6)</sup>から「児童虐待事件の態様別検挙件数」ならびに『福祉行政報告例』<sup>5)</sup>における「児童相談所における児童虐待相談の対応件数」（Table 3）に占める比率を併せて Table 4 に示した。

21 世紀に入ってから，児童虐待事件に係る検挙件数が 189—1380 となっており，時間軸でみるならば，児童虐待を犯罪として取り扱う傾向の増加が認められる。なかでも性的虐

待は、件数こそ少ないものの、児童相談所が対応した虐待件数を発生数と仮定して分母とした場合、身体的虐待(1.1—2.7%)、心理的虐待(0.0—0.1%)、ネグレクト(0.0—0.2%)に比較して検挙率3.3—13.1%と最も高かった。同期間の児童相談所における対応件数の内訳として、性的虐待の比率は1.1—3.3%に止まることに鑑みても、警察による加害親に対する司法介入率は高かったといえる。加えて時系列的には、本稿で算出した検挙率が近年増加していることから、Table 4は日本における性的虐待の犯罪化を裏付けているものと考えられる。

### 性加害親の犯罪性

『児童虐待の防止等に関する法律』に規定された4つの虐待種別は、それぞれが被害児に深刻な影響を及ぼし、子どもが健全に成長発達していくのを阻害する。とりわけ成長過程で性的虐待を受けた子どもが、成人後にさまざまな精神症状を示すことは何度も繰り返して報告されており、頑健な知見の集積はいくつものエビデンスとして確立されている<sup>7,8,9)</sup>。被害児ほど多くはないものの、性的虐待の加害者に関する研究もある。ただし、欧米圏では「Sexual Abuse」を犯罪と捉える傾向が定着していることもあり、本邦のように、家庭内での家族からの性加害という定義に限定されることなく、児童に対する性加害者をひとまとめにした臨床知見として報告されている。

Whitaker et al.<sup>10)</sup>のメタ分析では、①家族因、②外向化問題行動、③内向化問題行動、④社会的困難、⑤性的問題行動、⑥性的信念／態度、以上6つの要因を、(1)成人に対する性加害者、(2)性加害以外の犯罪者、(3)性的逸脱を含めて犯罪歴のない者と比較している。子どもに対する性加害者は、成人に対する性加害者との間にほとんど差異がなく、性的信念／態度が強いことを除くと性加害以外の犯罪者とも大きく異なっていなかったが、犯罪歴のない者とは6つの要因すべてにおいて明確に違っていた。性的虐待の加害親とは定義に相違があるものの、エビデンスが示すところによると、子どもに対する性加害者は、非犯罪者ではなく犯罪者と臨床的に極めて多くの類似点を有していたのである。

民法第八百二十二条において「子の利益のために」という条件が満たされる場合、親権者には監護および教育に必要な範囲で懲戒権が認められている。したがって、身体的虐待、心理的虐待、ネグレクトは、そのすべてにおいて「躰」の可能性を否定できるものではない。たとえば、大声で恫喝するといった軽度の暴言(心理的虐待)、心身の正常発達を妨げない単発の食事抜き(ネグレクト)、身体に外傷が生じるおそれもないような軽度の暴行(身体的虐待)が可能なのであれば、懲戒の範囲となり法律上は虐待の定義から外れることになる。しかしながら、性的虐待だけは「躰」という概念で言い逃れることができない。どのような理由をこじつけようとも、性的虐待が「子の利益のために」なることはなく、加害親の身勝手に利己主義な欲望が源泉となっているからである。こうした観点からも性的虐待の加害親における犯罪性は高く、福祉による支援の範囲を越えて司法介入の必要性が強く支持される。

## 司法と福祉の役割

「児童虐待は、犯罪であり、刑事制裁の対象である」とは林<sup>11)</sup>による法学的見地からの痛烈な糾弾であるが、性的虐待を含めた児童虐待に取り組むには司法と福祉の連携が重要とされている<sup>12)</sup>。従来、児童虐待に対しては、児童相談所が被害児を家庭から切り離して保護することばかりが焦点化され、加害親を家庭から排除するという視点は重要視されてこなかった。しかしながら性的虐待が発生すると、被害児が家庭復帰するためには加害親の排除がほぼ必須となるため、これに失敗した場合、家族再統合という目標は極めて困難に陥る。したがって、福祉の観点から児童相談所が被害児を速やかに保護し、司法の観点から警察が加害親を逮捕するという機関連携に基づくケースワークが実現できれば、性的虐待を受けた被害児にとって最善の利益となる可能性も考えられる。

本邦では2015年に、『児童を被害者等とする事案への対応における検察及び児童相談所との更なる連携強化について』が警察庁から、『警察及び児童相談所との更なる連携強化について』が最高検察庁から、『子どもの心理的負担等に配慮した面接の取組に向けた警察・検察との更なる連携強化について』が厚生労働省から同時に通知されて、性的虐待を受けた子どもの負担を軽減する目的で警察・検察と児童相談所の連携が開始されている。連携の中身としては、性的虐待の被害児に繰り返し聴取を行うことが甚大な心理的負担となることに鑑みて、専門的な手法により裁判証拠となりうる被害事実を聴取する司法面接<sup>13)</sup>の導入が目指されている。さらに2018年になると、『児童虐待事案に係る代表者聴取における検察及び児童相談所との更なる連携強化の推進について』が警察庁から、『警察及び児童相談所との情報共有の強化について』が最高検察庁から、『児童虐待事案に係る子どもの心理的負担等に配慮した面接の取組に向けた警察・検察との更なる連携強化の推進について』が厚生労働省から同時に通知されて、情報共有の強化が図られるに至っている。

## 結語

「監護者性交等・わいせつ罪」の新設に伴って、本邦においても性的虐待を犯罪化する法的根拠が整備された。福祉の目的である被害児の保護と司法の目的である加害親の逮捕・検挙が連携するなかで、性的虐待を受けた子どもに対する最善の利益が追求されるものと考えられる。本稿では、性的虐待が家庭裁判所の審判や警察による検挙など、司法介入の対象となってきた現状を公的統計の実証的な分析を通して浮き彫りにできたものと結論する。先行知見からは臨床的にも、性的虐待の加害親と犯罪者との類似性が高く、福祉的な被害児の保護だけで対応するのでは不十分な可能性も示唆された。

国政としても、児童相談所は警察・検察との連携強化を図る必要性が謳われており、今後の虐待臨床においては、福祉と司法の連携を最大限に活かしながら、被害児への支援を構築していくケースワークが課題となってくるものと考えられる。

## 引用文献

- 1) 深町晋也：家庭内における児童に対する性的虐待の刑法的規律—監護者性交等・わいせつ罪（刑法 179 条）を中心に—。立教法学 97：86－114，2018.
- 2) 最高裁判所事務総局家庭局：児童福祉法 28 条事件の動向と事件処理の実情。  
<http://www.courts.go.jp/about/siryo/zihukuhou/index.html> （2020 年 6 月 19 日）
- 3) 最高裁判所事務総局家庭局：親権制限事件の動向と事件処理の実情。  
<http://www.courts.go.jp/about/siryo/sinkenseigen/index.html> （2020 年 6 月 19 日）
- 4) 最高裁判所事務総局家庭局：親権制限事件及び児童福祉法 28 条事件の概況。  
<http://www.courts.go.jp/about/siryo/sinkenseigenjihuku28/index.html> （2020 年 6 月 19 日）
- 5) 厚生労働省政策統括官付参事官付行政報告統計室：福祉行政報告例。  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html> （2020 年 6 月 19 日）
- 6) 警察庁：警察白書。  
[https://www.npa.go.jp/publications/whitepaper/index\\_keisatsu.html](https://www.npa.go.jp/publications/whitepaper/index_keisatsu.html) （2020 年 6 月 19 日）
- 7) Neumann, D. A., Houskamp, B. M., Pollock, V. E. et al.: The long-term sequelae of childhood sexual abuse in women: A meta-analytic review. Child Maltreatment 1(1): 6-16, 1996.
- 8) Paolucci, E. O., Genuis, M. L., Violato, C.: A meta-analysis of the published research on the effects of child sexual abuse. The Journal of Psychology 135(1): 17-36, 2001.
- 9) Chen, L. P., Murad, M. H., Paras, M. L. et al.: Sexual abuse and lifetime diagnosis of psychiatric disorders: Systematic review and meta-analysis. Mayo Clinic Proceedings 85(7): 618-629, 2010.
- 10) Whitaker, D. J., Le, B., Hanson, R. K. et al.: Risk factors for the perpetration of child sexual abuse: A review and meta-analysis. Child Abuse & Neglect 32(5): 529-548, 2008.
- 11) 林弘正：裁判実務における児童虐待事案の刑事法的一考察。法学新報 121（11・12）：599－644，2015.
- 12) 高岡昂太：性虐待をめぐる多職種・多機関ネットワーク。児童青年精神医学とその近接領域 57（5）：730－737，2016.
- 13) 仲真紀子：司法面接の展開—多機関連携への道程—。法と心理 16（1）：24－30.

## 脚注

なお、本研究は大阪大谷大学 2020 年度特別研究費による助成を受けて実施した「児童虐待の環境犯罪学的要因と加害親像のプロファイリング」に係る調査の中間報告である。